

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年8月13日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自2013年4月1日至2013年6月30日）
【会社名】	株式会社ネクソン
【英訳名】	NEXON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崔 承祐
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目3番1号
【電話番号】	03(3523)7911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 オーウェン・マホニー
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目3番1号
【電話番号】	03(3523)7910
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 オーウェン・マホニー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自2012年1月1日 至2012年6月30日	自2013年1月1日 至2013年6月30日	自2012年1月1日 至2012年12月31日
売上収益(百万円) (第2四半期連結会計期間)	53,254 (22,877)	80,988 (36,624)	108,393
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	26,983	36,785	43,324
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(百万円) (第2四半期連結会計期間)	20,379 (7,383)	26,515 (11,365)	28,283
四半期(当期)包括利益 (百万円)	24,831	41,789	39,027
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	204,481	259,489	218,728
総資産額(百万円)	299,494	355,303	320,188
親会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり四半期(当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	47.27 (17.05)	60.73 (25.98)	65.37
親会社の所有者に帰属する希薄化 後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	45.90	59.63	63.68
親会社所有者帰属持分比率(%)	68.3	73.0	68.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	23,451	12,402	42,451
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	73,132	16,801	113,294
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	37,551	7,753	30,903
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	105,941	112,235	84,736

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)に基づいて作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかに回復が進みました。米国では、雇用情勢の改善が進み、個人消費や住宅投資などが堅調に推移しました。欧州では、輸出回復の遅れや雇用環境の悪化による消費控えなどの影響により、引き続きマイナス成長となりました。アジア経済は減速傾向がみられたものの、中国を中心に景気の拡大が続き、わが国の経済を振り返りますと、不安定な海外景気等一部に懸念があったものの、安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待を背景にした円安・株高の進行、個人消費の着実な持ち直し等により、景気は回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと当社グループは、PCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、幅広いユーザーへ向けたクオリティの高いゲームタイトルの提供、多様化するユーザーの嗜好に対応できる秀逸なコンテンツの獲得に努め、既存タイトルのアップデート及び新規タイトルの配信を進めてまいりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は80,988百万円（前年同期比52.1%増）、営業利益は34,141百万円（同22.5%増）、四半期利益は26,672百万円（同30.8%増）となりました。なお、当第2四半期連結会計期間の米ドル円の為替レートは1米ドル=98.76円となり対前年同期比19円02銭の円安となりました。韓国ウォン円の為替レートは100韓国ウォン=8.81円となり前年同期比1円81銭の円安となりました。

報告セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、PCオンラインゲームの一部既存タイトルでは減収となりました。一方、モバイルゲームでは、2012年に完全子会社化した株式会社gloopsなどの寄与もあり、売上高は19,361百万円（前年同期比227.2%増）、セグメント利益は1,825百万円（同338.8%増）となりました。

韓国

韓国国内におきましては、『FIFA・オンライン3』（*FIFA Online 3*）、『サドンアタック』（*Sudden Attack*）、『アラド戦記』（*Dungeon&Fighter*）の好調な推移や、中国における『アラド戦記』（*Dungeon&Fighter*）の売上高増加に伴いロイヤリティ収入が増加したことなどから、売上高は54,626百万円（前年同期比30.4%増）、セグメント利益は32,673百万円（同19.2%増）となりました。

中国

中国国内におきましては、中国におけるオンラインゲームタイトルの好調などに伴いコンサルティング収入が増加したことなどから、売上高は2,901百万円（前年同期比44.8%増）、セグメント利益は2,073百万円（同46.5%増）となりました。

北米

北米地域におきましては、大部分の既存タイトルは減収となりましたが、『マビノギ』（*Mabinogi*）、『マビノギ英雄伝』（*Vindictus*）が好調に推移し、売上高に寄与しました。売上高は2,950百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント損失は446百万円（前年同期は243百万円の損失）となりました。

その他

その他地域におきましては、既存タイトルの寄与により、売上高が拡大しました。売上高は1,150百万円（前年同期比20.0%増）、セグメント利益は25百万円（同90.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27,499百万円増加し、112,235百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12,402百万円(前年同期は23,451百万円の収入)となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益36,785百万円であり、主な支出要因は、営業債権及びその他の債権の増加額19,546百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は16,801百万円(前年同期は73,132百万円の支出)となりました。主な収入要因は、その他の預金の減少額18,503百万円であり、主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出3,797百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,753百万円(前年同期は37,551百万円の収入)となりました。主な収入要因は、ストック・オプションの行使による収入744百万円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出5,600百万円、配当金の支払額2,178百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,519百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	438,558,900	438,608,900	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式の数は100株であります。
計	438,558,900	438,608,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2013年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年4月22日
新株予約権の数(個)	250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000 (注)1.2.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成25年5月7日 至 平成55年5月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り(ただし、米国に居住する新株予約権者については、退任した日の属する暦年中に限る)、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、海外に居住する新株予約権者については、海外の関係法令を勘案のうえ、取締役会が決定する期間に限り行使することができる。なお、かかる退任は、Internal Revenue Code 409Aにおける“separation of service”を構成するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	以下の、又はの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとし、 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案 存続会社(吸収合併の場合)又は新設会社(新設合併の場合) 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社(吸収分割の場合)又は新設分割により設立する株式会社(新設分割の場合) 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社又は株式移転により設立する株式会社

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき当社普通株式1,000株であります。

2. 当社が株式分割(無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとし、ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとし、

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年4月1日～ 2013年6月30日 (注)1.	2,395,000	438,558,900	310	51,759	310	1,619

- (注) 1 . 新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,395,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ310百万円、310百万円増加しております。
- 2 . 2013年7月1日から2013年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が50,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

2013年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
NXC Corporation (常任代理人 当社)	GQ B/D 7F, 2574-1 NOHYUNG-DONG, JEJU-SI, JEJU-DO, KOREA (東京都中央区新川二丁目3番1号)	210,631,400	48.02
NXMH B.V.B.A (常任代理人 当社)	AVENUE DES ARTS 53, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区新川二丁目3番1号)	60,593,200	13.81
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	34-6, YEOUJIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	22,245,100	5.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	14,616,613	3.33
徐 旻	東京都中央区	10,557,500	2.40
NXMH B.V (常任代理人 当社)	FRED. ROESKESTRAAT 123 1HG, 1076EE AMSTERDAM, THE NETHERLANDS (東京都中央区新川二丁目3番1号)	8,349,200	1.90
Lee Seung Chan (常任代理人 当社)	SEOUL, KOREA (東京都中央区新川二丁目3番1号)	5,500,000	1.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,068,000	1.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,037,500	0.92
The Foundation for children's Library Culture Development (常任代理人 当社)	58-7, JEONGJA-DONG, BUNDANG-GU, SEONGNAM-SI, GYEONGGI-DO, KOREA (東京都中央区新川二丁目3番1号)	4,000,000	0.91
計	-	345,598,513	78.80

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 438,553,500	4,385,535	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 5,400	-	同上
発行済株式総数	438,558,900	-	-
総株主の議決権	-	4,385,535	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2013年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注)当社所有の自己株式はすべて単元未満株式であるため、上表には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

経理の状況データ

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2第1項第1号イ～ハ及びニ(3)に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年1月1日から2013年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	IFRS移行日	前連結会計年度	当第2四半期
		(2012年1月1日)	(2012年12月31日)	連結会計期間 (2013年6月30日)
		百万円	百万円	百万円
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	6	117,599	84,736	112,235
営業債権及びその他の債権	6	14,190	21,787	42,419
その他の預金	6	8,503	40,803	23,721
その他の金融資産	6	8,357	2,984	3,115
その他の流動資産		1,791	4,854	4,229
流動資産合計		150,440	155,164	185,719
非流動資産				
有形固定資産		16,434	10,527	13,836
のれん	7	11,595	46,475	46,324
無形資産	7	32,627	30,800	27,766
持分法で会計処理している投資	8	9,187	14,964	10,479
その他の金融資産	6, 8	10,361	49,483	59,496
その他の非流動資産		1,025	1,183	2,262
繰延税金資産		4,715	11,592	9,421
非流動資産合計		85,944	165,024	169,584
資産合計		236,384	320,188	355,303

		IFRS移行日 (2012年1月1日)	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2013年6月30日)
	注記	百万円	百万円	百万円
負債及び資本				
負債				
流動負債				
仕入債務及びその他の債務	6	2,999	6,967	6,317
繰延収益	9	8,112	8,841	8,381
借入金	6	3,004	11,505	11,669
未払法人所得税		6,672	9,491	9,116
その他の金融負債	6	534	1,081	902
引当金		1,130	1,296	1,312
その他の流動負債		2,090	5,139	5,685
流動負債合計		24,541	44,320	43,382
非流動負債				
繰延収益	9	5,707	5,265	4,601
借入金	6	18,397	42,670	38,681
その他の金融負債	6	489	1,402	1,220
引当金		118	82	102
その他の非流動負債		345	314	446
繰延税金負債		4,742	3,890	3,449
非流動負債合計		29,798	53,623	48,499
負債合計		54,339	97,943	91,881
資本				
資本金	11	50,300	51,342	51,826
資本剰余金		49,841	50,188	50,565
自己株式	11	-	-	0
その他の資本の構成要素		1,155	11,905	27,288
利益剰余金		77,297	105,293	129,810
親会社の所有者に帰属する持分合計		178,593	218,728	259,489
非支配持分		3,452	3,517	3,933
資本合計		182,045	222,245	263,422
負債及び資本合計		236,384	320,188	355,303

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年1月1日 至2013年6月30日)
	注記	百万円	百万円
売上収益	5	53,254	80,988
売上原価		8,191	15,564
売上総利益		45,063	65,424
販売費及び一般管理費		15,836	29,288
その他の収益		201	265
その他の費用	7	1,556	2,260
営業利益		27,872	34,141
金融収益		912	4,678
金融費用	8	683	1,667
持分法による投資損失		1,118	367
税引前四半期利益		26,983	36,785
法人所得税費用		6,587	10,113
四半期利益		20,396	26,672
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		20,379	26,515
非支配持分		17	157
四半期利益		20,396	26,672
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益	12	47.27円	60.73円
希薄化後1株当たり四半期利益		45.90円	59.63円

【第2四半期連結会計期間】

	注記	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
		(自2012年4月1日 至2012年6月30日)	(自2013年4月1日 至2013年6月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5	22,877	36,624
売上原価		3,786	7,733
売上総利益		19,091	28,891
販売費及び一般管理費		7,805	13,945
その他の収益		126	101
その他の費用	7	300	1,622
営業利益		11,112	13,425
金融収益		394	2,342
金融費用	8	1,502	1,471
持分法による投資損失		159	99
税引前四半期利益		9,845	14,197
法人所得税費用		2,342	2,875
四半期利益		7,503	11,322
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,383	11,365
非支配持分		120	43
四半期利益		7,503	11,322
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益		17.05円	25.98円
希薄化後1株当たり四半期利益		16.60円	25.53円

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	20,396	26,672
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	5,342	5,660
確定給付型年金制度の再測定額	-	1
持分法によるその他の包括利益	0	6
法人所得税	2,274	2,177
純損益に振替えられることのない項目合計	3,068	3,490
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	1,374	11,646
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	75
持分法によるその他の包括利益	7	8
法人所得税	-	86
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目合計	1,367	11,627
その他の包括利益合計	4,435	15,117
四半期包括利益	24,831	41,789
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,742	41,420
非支配持分	89	369
四半期包括利益	24,831	41,789

【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	7,503	11,322
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,879	1,789
確定給付型年金制度の再測定額	-	1
持分法によるその他の包括利益	0	10
法人所得税	2,392	733
純損益に振替えられることのない項目合計	3,487	1,067
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,563	4,346
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	29
持分法によるその他の包括利益	20	6
法人所得税	-	112
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計	5,543	4,269
その他の包括利益合計	2,056	5,336
四半期包括利益	5,447	16,658
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,497	16,640
非支配持分	50	18
四半期包括利益	5,447	16,658

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自2012年1月1日至2012年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金			
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2012年1月1日残高		50,300	49,841	-	1,155	77,297	178,593	3,452	182,045
四半期利益		-	-	-	-	20,379	20,379	17	20,396
その他の包括利益		-	-	-	4,363	-	4,363	72	4,435
四半期包括利益合計		-	-	-	4,363	20,379	24,742	89	24,831
新株の発行	11	755	755	-	-	-	1,510	-	1,510
新株発行費用		-	4	-	-	-	4	-	4
株式に基づく報酬取引		-	-	-	13	-	13	-	13
非支配持分の取得及び処分		-	345	-	-	-	345	211	556
その他の増減額		-	2	-	-	-	2	-	2
所有者との取引額合計		755	404	-	13	-	1,146	211	935
2012年6月30日残高		51,055	50,245	-	5,505	97,676	204,481	3,330	207,811

当第2四半期連結累計期間(自2013年1月1日至2013年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金			
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2013年1月1日残高		51,342	50,188	-	11,905	105,293	218,728	3,517	222,245
四半期利益		-	-	-	-	26,515	26,515	157	26,672
その他の包括利益		-	-	-	14,905	-	14,905	212	15,117
四半期包括利益合計		-	-	-	14,905	26,515	41,420	369	41,789
新株の発行	11	484	484	-	-	-	968	-	968
新株発行費用		-	3	-	-	-	3	-	3
配当金	10	-	-	-	-	2,178	2,178	-	2,178
株式に基づく報酬取引		-	-	-	658	-	658	-	658
非支配持分の取得及び処分		-	104	-	-	-	104	47	57
自己株式の取得	11	-	-	0	-	-	0	-	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	180	180	-	-	-
所有者との取引額合計		484	377	0	478	1,998	659	47	612
2013年6月30日残高		51,826	50,565	0	27,288	129,810	259,489	3,933	263,422

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年1月1日 至2013年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	26,983	36,785
減価償却費	4,734	6,792
受取利息及び受取配当金	748	1,051
支払利息	399	370
持分法による投資損失	1,118	367
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	1,419	19,546
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	715	857
繰延収益の増減額(は減少)	1,089	1,938
その他	59	2,765
小計	32,160	23,687
利息及び配当金の受取額	788	1,107
利息の支払額	264	388
法人所得税の支払額	9,233	12,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,451	12,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の預金の増減額(は増加)	10,020	18,503
有形固定資産の取得による支出	1,473	3,797
有形固定資産の売却による収入	43	187
無形資産の取得による支出	426	984
長期前払費用の増加を伴う支出	247	184
有価証券の取得による支出	56,706	550
有価証券の売却による収入	571	651
関連会社取得による支出	4,482	260
関連会社売却による収入	8	2,743
子会社の取得による支出	1,791	57
その他	1,399	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,132	16,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	53,125	233
長期借入金の返済による支出	17,043	5,600
ストック・オプションの行使による収入	1,417	744
配当金の支払額	10	2,178
その他	52	486
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,551	7,753
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,130	21,450
現金及び現金同等物の期首残高	117,599	84,736
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	472	6,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,941	112,235

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社ネクソン（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は当社グループにより構成されております。当社グループは、主にPCオンラインゲームの制作・開発、配信に関連した事業を行っております。各事業の内容については、「5 セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社はエヌエックスシー・コーポレーションであり、当社グループの最終的な親会社でもありません。

2 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

本要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2第1項第1号イ～ハ及びニ(3)に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2013年1月1日から2013年12月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日（以下、IFRS移行日）は2012年1月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）を適用しております。

当社グループが採用したIFRS初度適用の方法やIFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「14 国際会計基準（IFRS）初度適用」に記載しております。本要約四半期連結財務諸表は、2013年8月9日に取締役会により公表の承認がなされています。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

(4) 基準書及び解釈指針の早期適用

当社グループは、IFRS移行日より、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月改訂、以下、IFRS第9号）を早期適用しております。

(5) 適用されていない新たな基準書及び解釈指針

新基準書、改訂基準書及び新解釈指針のうち、2013年6月30日現在でまだ強制適用されていないものにつきましては、IFRS第9号を除いて、本要約四半期連結財務諸表の作成に際して適用しておりません。2013年6月30日現在において適用していない改訂基準書等は次のとおりです。これらについて、本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはないと予想しております。

基準書	基準書名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用時期	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	2014年1月1日	2014年12月期	金融資産と金融負債の相殺
IFRS第10号	連結財務諸表	2014年1月1日	2014年12月期	投資企業の要件を満たす企業による子会社の連結についての例外規定の設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	2014年1月1日	2014年12月期	投資企業の要件を満たす企業についての開示方法の改訂

3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

なお、当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年1月1日から2013年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しております。

4 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年1月1日から2013年3月31日まで）と同様であります。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲームの制作・開発・配信を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

前第2四半期連結累計期間(自2012年1月1日至2012年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他 (注2)			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	5,917	41,880	2,002	2,496	959	53,254	-	53,254
セグメント間収益	-	2,337	-	57	-	2,394	2,394	-
計	5,917	44,217	2,002	2,553	959	55,648	2,394	53,254
セグメント利益又は損失 (注1)	416	27,408	1,414	243	252	29,247	20	29,227
その他の収益・費用(純額)								1,355
営業利益								27,872
金融収益・費用(純額)								229
持分法による投資損失								1,118
税引前四半期利益								26,983

(注)1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分には欧州が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の調整額 20百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自2013年1月1日至2013年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他 (注2)			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	19,361	54,626	2,901	2,950	1,150	80,988	-	80,988
セグメント間収益	63	2,253	-	126	81	2,523	2,523	-
計	19,424	56,879	2,901	3,076	1,231	83,511	2,523	80,988
セグメント利益又は損失 (注1)	1,825	32,673	2,073	446	25	36,150	14	36,136
その他の収益・費用(純額)								1,995
営業利益								34,141
金融収益・費用(純額)								3,011
持分法による投資損失								367
税引前四半期利益								36,785

(注)1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の調整額 14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(第2四半期連結会計期間)

前第2四半期連結会計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他 (注2)			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	2,829	17,732	675	1,160	481	22,877	-	22,877
セグメント間収益	-	1,096	-	42	-	1,138	1,138	-
計	2,829	18,828	675	1,202	481	24,015	1,138	22,877
セグメント利益又は損失 (注1)	63	10,828	365	98	135	11,293	7	11,286
その他の収益・費用(純額)								174
営業利益								11,112
金融収益・費用(純額)								1,108
持分法による投資損失								159
税引前四半期利益								9,845

(注)1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分には欧州が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結会計期間(自2013年4月1日至2013年6月30日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他 (注2)			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	9,408	23,939	1,193	1,487	597	36,624	-	36,624
セグメント間収益	23	1,063	-	64	22	1,172	1,172	-
計	9,431	25,002	1,193	1,551	619	37,796	1,172	36,624
セグメント利益又は損失 (注1)	107	14,647	738	264	71	14,943	3	14,946
その他の収益・費用(純額)								1,521
営業利益								13,425
金融収益・費用(純額)								871
持分法による投資損失								99
税引前四半期利益								14,197

(注)1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年1月1日 至2013年6月30日)
	百万円	百万円
日本	5,923	19,325
韓国	15,108	19,194
中国	25,913	35,886
北米	2,914	2,864
その他	3,396	3,719
合計	53,254	80,988

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国及びカナダ

(2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
	百万円	百万円
日本	2,826	9,398
韓国	6,251	8,605
中国	10,738	15,477
北米	1,516	1,446
その他	1,546	1,698
合計	22,877	36,624

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国及びカナダ

(2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

6 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当第2四半期連結会計期間
(2013年6月30日)

	帳簿価額				公正価値 百万円
	FVTPLの金融資産及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産及び金融負債 (注2)	償却原価で測定する金融資産及び金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
現金及び現金同等物	-	-	112,235	112,235	112,235
営業債権及びその他の債権	-	-	42,419	42,419	42,419
その他の預金	-	-	23,721	23,721	23,721
その他の金融資産(流動)	31	-	3,084	3,115	3,115
その他の金融資産(非流動)	3,398	52,110	3,988	59,496	59,496
仕入債務及びその他の債務	-	-	6,317	6,317	6,317
借入金(流動)	-	-	11,669	11,669	11,669
その他の金融負債(流動)	-	-	902	902	902
借入金(非流動)	-	-	38,681	38,681	38,615
その他の金融負債(非流動)	918	-	302	1,220	1,220

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。なお、金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っております。

現金及び現金同等物、その他の預金、仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債(流動)

満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

営業債権及びその他の債権

債権の種類ごとに分類し、一定の期間ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される営業債権及びその他の債権については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産(流動)

市場性のある有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格を用いて見積っております。

その他、当該科目に表示したものについては満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産(非流動)

非上場有価証券のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しているものは、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により、見積っております。

デリバティブ資産として、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ及び金利スワップの公正価値については、取引先金融機関等から提示された時価等、利用可能な情報に基づく合理的な評価方法により算定しております。

借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

長期借入金については、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により公正価値を算定しております。

その他の金融負債（非流動）

その他の金融負債（非流動）のうち、条件付対価については、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第7号「金融商品：開示」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産及び金融負債の階層ごとの分類は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (2013年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産（流動）				
資本性金融資産	31	-	-	31
その他の金融資産（非流動）				
資本性金融資産	47,490	-	4,620	52,110
デリバティブ資産	-	3,398	-	3,398
金融資産合計	47,521	3,398	4,620	55,539
その他の金融負債（非流動）				
金融負債	-	-	918	918
金融負債合計	-	-	918	918

レベル3に分類された金融商品の増減は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自2013年1月1日至2013年6月30日)

	資本性 金融資産	金融負債
	百万円	百万円
2013年1月1日残高	3,878	918
利得又は損失(注)		
その他の包括利益	255	-
購入	487	-
2013年6月30日残高	4,620	918

前連結会計年度末に保有する資産に関連する純損益に認識した未実現損益

- -

(注) 当四半期利益に認識した利得又は損失は、その他の収益及びその他の費用に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に表示してあります。

レベル3に分類される金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規定に従い、当社及び連結子会社における経理財務部門により実施しております。公正価値を測定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価モデルを決定しており、その決定プロセスには上位の役職者が関与することで公正価値評価の妥当性が確保しております。

レベル3に分類された金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

7 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2012年1月1日 至 2012年12月31日）

[帳簿価額]

	のれん	無形資産			合計
		ゲーム著作権	コンテンツ	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年1月1日	11,595	31,164	-	1,463	32,627
新規子会社の取得	33,612	845	194	44	1,083
取得	579	1,216	76	842	2,134
償却費	-	7,296	36	776	8,108
減損損失（注）	1,495	1,511	6	659	2,176
除却	-	-	0	67	67
売却又は処分	-	1	-	1	2
在外営業活動体の換算差額	2,184	5,180	-	129	5,309
2012年12月31日	46,475	29,597	228	975	30,800

(注) 前連結会計年度末においてIFRSに従い減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったため計上した減損損失であります。当該減損損失は、連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

なお、減損損失の主な内訳は以下のとおりであります。

種 類	会 社	減損損失（百万円）
のれん	ユビファン・コーポレーション(1)	681
	ロシモ・カンパニー・リミテッド	814
ゲーム著作権	ユビファン・コーポレーション(1)	207
	エヌドアーズ・コーポレーション	225
	ゲームハイ・カンパニー・リミテッド	982
ソフトウェア(2)	当社	509

() 1 . コパーソンズ・コーポレーションは、ユビファン・コーポレーションに社名変更しております。

2 . 上記ソフトウェアは、グループ外で開発委託を行ったゲームに関するアプリケーションであり、無形資産のその他に含めて計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自2013年1月1日至2013年6月30日)

[帳簿価額]

	のれん 百万円	無形資産			合計 百万円
		ゲーム著作権 百万円	コンテンツ 百万円	その他 百万円	
2013年1月1日	46,475	29,597	228	975	30,800
連結範囲の変更による減少	-	0	-	7	7
取得	-	17	480	319	816
償却費	-	4,630	127	365	5,122
減損損失(注)	999	525	59	-	584
除却	-	-	74	29	103
売却又は処分	-	-	-	0	0
在外営業活動体の換算差額	848	1,887	-	79	1,966
2013年6月30日	46,324	26,346	448	972	27,766

(注) 当第2四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったため計上した減損損失であります。当該減損損失は、連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

なお、減損損失の主な内訳は以下のとおりであります。

種類	会社	減損損失(百万円)
のれん	ネクソン・コリア・コーポレーション	265
	エヌドアーズ・コーポレーション	636
ゲーム著作権	ゲームハイ・カンパニー・リミテッド	482

8 関連会社株式の売却

当第2四半期連結会計期間において、当社の韓国子会社であるネクソン・コリア・コーポレーションは持分法適用会社であるジェイシー・エンターテインメント・コーポレーションの所有株式3,408,683株(当社グループの持分比率29.17%)のうち1,729,657株(同14.80%)を売却いたしました。これにより、同社を2013年5月31日付で持分法適用から除外し、持分法で会計処理している投資からその他の金融資産(非流動)に振替えております。なお、この売却により生じた損失として、同社株式を再評価したことにより生じた差額を含め995百万円を金融費用として計上しております。

9 繰延収益

繰延収益の主な内訳は次のとおりであります。

	IFRS移行日 (2012年1月1日)		前連結会計年度 (2012年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2013年6月30日)	
	流動	非流動	流動	非流動	流動	非流動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
ゲーム課金	6,069	519	6,368	854	5,940	888
ロイヤリティ	2,035	5,188	2,456	4,411	2,438	3,713
その他	8	-	17	0	3	0
計	8,112	5,707	8,841	5,265	8,381	4,601

10 配当金

2013年2月19日開催の当社取締役会において、次のとおり2012年12月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 2,178百万円
(2) 1株当たり配当額 5円
(3) 効力発生日 2013年3月27日
(4) 配当の原資 利益剰余金
(注) 当第2四半期会計期間末において、支払いは完了しております。

11 資本金及び自己株式

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年1月1日 至2013年6月30日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	1,400,000,000	1,400,000,000
発行済株式総数		
期首	426,132,900	435,539,900
期中増加	7,553,000 (注)	3,019,000 (注)
四半期末	433,685,900	438,558,900

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年1月1日 至2013年6月30日)
	株	株
自己株式数		
期首	-	-
期中増加	-	83 (注)
四半期末	-	83

(注) 単元未満株式の買取請求による増加であります。

12 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年1月1日 至2013年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	20,379 百万円	26,515 百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額		
連結子会社の潜在株式による調整額	3百万円	1百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益	20,376百万円	26,514百万円
基本的加重平均普通株式数	431,084,043 株	436,632,317 株
希薄化効果：ストック・オプション	12,786,360 株	8,035,688 株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	443,870,403 株	444,668,005 株
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的	47.27 円	60.73 円
希薄化後	45.90 円	59.63 円

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,383 百万円	11,365 百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額		
連結子会社の潜在株式による調整額	1百万円	0百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益	7,382百万円	11,365百万円
基本的加重平均普通株式数	432,982,400 株	437,365,629 株
希薄化効果：ストック・オプション	11,609,239 株	7,679,488 株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	444,591,639 株	445,045,117 株
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的	17.05 円	25.98 円
希薄化後	16.60 円	25.53 円

13 後発事象

該当事項はありません。

14 国際会計基準（IFRS）初度適用

当社グループは2012年12月31日に終了する連結会計年度まで、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下、日本基準）に準拠して連結財務諸表を作成していましたが、注記2（1）に記載されているとおり、これはIFRSに準拠して作成された当社グループの最初の連結財務諸表です。

重要な会計方針は、2013年6月30日に終了した第2四半期連結累計期間、第2四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表の作成、2012年6月30日に終了した第2四半期連結累計期間、第2四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表で表示されている比較情報及び2012年1月1日（当社グループのIFRS移行日）のIFRS開始要約四半期連結財政状態計算書に適用しております。

これらのIFRS開始要約四半期連結財政状態計算書の作成において、当社グループは日本基準に基づいて作成された財務諸表で報告されていた金額を調整しております。日本基準からIFRSへの移行が当社グループの財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与える影響は、次の調整表及び調整表に関する注記に記載しております。

遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社は以下について当該免除規定を適用しております。

- ・IFRS移行日より前に権利確定した株式に基づく報酬に対してはIFRS第2号を遡及適用しておりません。
- ・企業結合 - IFRS第3号「企業結合」を2012年1月1日から将来に向かって適用することを選択し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に対しては遡及適用しておりません。
- ・在外連結子会社及び在外関連会社への投資に係るIFRS移行日までの累積為替換算差額をゼロとし、将来の処分損益発生時には影響しません。

IFRS移行日(2012年1月1日)の資本の調整

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	132,479	14,880	-	117,599	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	13,845	345	-	14,190	B	営業債権及びその他の 債権
	-	8,503	-	8,503	A	その他の預金
有価証券	13	13	-	-		
	-	8,357	-	8,357	A,D	その他の金融資産
商品	40	40	-	-		
繰延税金資産	234	234	-	-	C	
その他	4,134	2,294	49	1,791	B,D	その他の流動資産
貸倒引当金	22	22	-	-	B	
流動資産合計	150,723	234	49	150,440		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物(純額)	558	558	-	-		
車両運搬具(純額)	16	16	-	-		
工具、器具及び備品 (純額)	1,471	1,471	-	-		
土地	12,374	12,374	-	-		
建設仮勘定	1,596	1,596	-	-		
	-	15,694	740	16,434	E	有形固定資産
無形固定資産						
ゲーム著作権	31,164	31,164	-	-	F	
のれん	11,595	-	-	11,595		のれん
その他	1,315	1,315	-	-	F	
	-	32,479	148	32,627	F	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	17,002	17,002	-	-		
	-	9,258	71	9,187	G	持分法で会計処理して いる投資
長期貸付金	71	71	-	-		
	-	10,361	-	10,361	H	その他の金融資産
繰延税金資産	4,680	234	199	4,715	C	繰延税金資産
長期前払費用	653	653	-	-	I	
敷金及び保証金	2,167	2,167	-	-	H	
その他	3,196	2,220	49	1,025	E,H,I	その他の非流動資産
貸倒引当金	2,815	2,815	-	-	H	
固定資産合計	85,043	234	667	85,944		非流動資産合計
資産合計	235,766	-	618	236,384		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	981	2,018	-	2,999	J	仕入債務及びその他の 債務
1年以内返済予定の長期借入金	2,994	10	-	3,004	K	借入金
1年以内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	10	10	-	-	K	
未払金	2,018	2,018	-	-	J	
未払費用	831	831	-	-	O	
未払法人税等	6,672	-	-	6,672		未払法人所得税
繰延税金負債	110	110	-	-	L	
前受収益	8,112	-	-	8,112	M	繰延収益
賞与引当金	1,083	1,083	-	-	N	
資産除去債務	48	48	-	-	N	
	-	1,130	-	1,130	N	引当金
その他	1,703	298	89	2,090	O	その他の流動負債
	-	534	-	534	P	その他の金融負債
流動負債合計	24,562	110	89	24,541		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	18,568	-	171	18,397	Q	借入金
繰延税金負債	4,537	110	95	4,742	L	繰延税金負債
長期前受収益	5,707	-	-	5,707	M	繰延収益
退職給付引当金	203	203	-	-	T	
負ののれん	3,553	-	3,553	-	R	
資産除去債務	118	118	-	-	S	
	-	118	-	118	S	引当金
その他	631	286	-	345	T	その他の非流動負債
	-	489	-	489	U	その他の金融負債
固定負債合計	33,317	110	3,629	29,798		非流動負債合計
負債合計	57,879	-	3,540	54,339		負債合計
純資産の部						資本
資本金	50,300	-	-	50,300		資本金
資本剰余金	50,162	-	321	49,841	V	資本剰余金
利益剰余金	90,757	-	13,460	77,297	W	利益剰余金
その他の包括利益累計額	17,240	456	17,939	1,155	W,X	その他の資本の構成要素
新株予約権	456	456	-	-	X	
	174,435	-	4,158	178,593		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	3,452	-	0	3,452		非支配持分
純資産合計	177,887	-	4,158	182,045		資本合計
負債及び純資産合計	235,766	-	618	236,384		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 現金及び現金同等物

(表示組替)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヵ月超の定期預金(8,503百万円)は、IFRSにおいてはその他の預金に、また、担保に供している預金及び定期預金(6,028百万円)、使途が制限されている預金及び定期預金(350百万円)は、その他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

B 営業債権及びその他の債権

(表示組替)

日本基準においては、流動資産のその他に含めて表示してありました未収入金(368百万円)及び区分掲記してありました貸倒引当金(22百万円)は、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

C 繰延税金資産

(表示組替)

日本基準においては、流動資産に区分掲記してありました繰延税金資産(234百万円)は、IFRSにおいては全額を非流動資産に区分掲記しております。

(認識及び測定の違い)

減価償却方法の見直しなど財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、将来減算一時差異について課税所得が生じる可能性をIFRSに基づいて検討し、回収可能と判断した部分につき繰延税金資産を認識しております。

D その他の金融資産(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動資産のその他に含めて表示してありました短期貸付金(1,823百万円)及び未収利息(143百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

E 有形固定資産

(表示組替)

日本基準においては、各固定資産項目に区分して表示してありましたが、IFRSにおいては有形固定資産として一括表示しております。また、建物、土地に含めて開示してありました投資不動産(322百万円)は、その他の非流動資産に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、有形固定資産が740百万円増加しております。

F 無形資産

(表示組替)

日本基準においては、無形固定資産に区分掲記してありましたゲーム著作権(31,164百万円)及びその他(1,315百万円)は、IFRSにおいては無形資産として一括表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、発生時に全額を費用化してありました開発費について、IFRSにおいては開発費のうち一定の要件を満たすものについて資産化することが求められるため、無形資産(148百万円)を計上しております。

G 持分法で会計処理している投資

(表示組替)

日本基準においては、投資有価証券に含めて表示してありました持分法で会計処理している投資(9,258百万円)は、IFRSにおいては持分法で会計処理している投資として区分表示しております。

H その他の金融資産(非流動)

(表示組替)

日本基準においては、投資有価証券に含めて開示してありました持分法で会計処理している投資以外の投資(7,744百万円)及び区分掲記してありました長期貸付金(71百万円)、敷金及び保証金(2,167百万円)、貸倒引当金(2,815百万円)及び投資その他の資産のその他(3,196百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融資産(非流動)に含めて表示しております。

I その他の非流動資産

(表示組替)

日本基準においては、投資その他の資産に区分掲記しておりました長期前払費用(653百万円)は、IFRSにおいてはその他の非流動資産に含めて表示しております。

J 仕入債務及びその他の債務

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました未払金(2,018百万円)は、IFRSにおいては仕入債務及びその他の債務に含めて表示しております。

K 借入金(流動)

(表示組替)

日本基準においては、一年内返済予定の長期借入金(2,994百万円)及び一年以内償還予定の転換社債型新株予約権付社債(10百万円)をそれぞれ区分掲記しておりましたが、IFRSにおいては借入金(流動)に含めて表示しております。

L 繰延税金負債

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました繰延税金負債(110百万円)は、IFRSにおいては全額を非流動負債項目に区分掲記しております。

(認識及び測定の違い)

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、将来加算一時差異について繰延税金負債(95百万円)を認識しております。

M 繰延収益

(表示組替)

日本基準においては、前受収益(8,112百万円)又は長期前受収益(5,707百万円)として表示しておりましたが、科目の内容をより適切に表示するため、IFRSにおいては繰延収益(流動/非流動)として表示しております。

N 引当金(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動負債にそれぞれ区分掲記しておりました賞与引当金(1,083百万円)、資産除去債務(48百万円)は、IFRSでは引当金(流動)として表示しております。

O その他の流動負債

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました未払費用(822百万円)は、IFRSにおいてはその他の流動負債として表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務(89百万円)として認識し、その他流動負債に含めて表示しております。

P その他の金融負債(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動負債のその他に含めて表示しておりましたリース債務(488百万円)及び未払費用に含めて表示しておりました未払利息(9百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融負債(流動)に含めて表示しております。

Q 借入金(非流動)

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、借入金額で測定、表示しておりましたが、IFRSにおいては実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

R 負ののれん

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、認識後、一定の期間にわたって償却処理を行っていましたが、IFRSにおいては認識時に一括して収益を認識することとされているため、遡及的にこれを収益として処理する修正を行っております。これにより、負ののれんは3,553百万円減少するとともに、利益剰余金が同額増加しております。

S 引当金(非流動)

(表示組替)

日本基準においては、固定負債に区分掲記しておりました資産除去債務(118百万円)は、IFRSにおいては引当金(非流動)に含めて表示しております。

T その他の非流動負債

(表示組替)

日本基準においては、固定負債に区分掲記しておりました退職給付引当金(203百万円)は、IFRSにおいては退職給付に係る負債としてその他の非流動負債に含めて表示しております。

U その他の金融負債(非流動)

(表示組替)

日本基準においては、固定負債のその他に含めて表示しておりました長期リース債務(489百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融負債(非流動)に含めて表示しております。

V 資本剰余金

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、株式交付費(321百万円)を営業外費用の雑支出に含めて表示しておりましたが、IFRSにおいては資本から控除することとされているため、資本剰余金から控除する方法にて認識、開示しております。

W 利益剰余金

(認識及び測定の違い)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次の通りであります。

	IFRS移行日 (2012年1月1日) 百万円
有形固定資産(注記E参照)	518
負ののれんの収益化(注記R参照)	3,553
株式交付費(注記V参照)	321
株式に基づく報酬(注記X参照)	204
在外営業体の換算差額(注記X参照)	17,729
その他	81
利益剰余金に対する調整合計	13,460

X その他の資本の構成要素

(表示組替)

日本基準においては、新株予約権(456百万円)、為替換算調整勘定(17,712百万円)及びその他有価証券評価差額金(472百万円)はそれぞれ区分掲記しておりましたが、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素に含めて表示していません。

(認識及び測定の違い)

その他包括利益累計額に含まれる為替換算調整勘定(17,712百万円)につきましては、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振替えております。

日本基準においては、当社が未公開企業の時に発行したストック・オプションについて、ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理をしておりましたが、IFRSにおいてはIFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で権利が未確定のストック・オプションについては、IFRS移行日時点の公正な評価単価に基づいて会計処理を行っております。

前第 2 四半期連結会計期間（2012年 6月30日）の資本の調整

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	129,090	23,149	-	105,941	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	12,588	727	-	13,315	B	営業債権及びその他の 債権
	-	17,835	-	17,835	A	その他の預金
有価証券	96	96	-	-		
	-	5,767	-	5,767	A,C	その他の金融資産
商品	50	50	-	-		
その他	4,482	1,281	35	3,166	B,C	その他の流動資産
貸倒引当金	8	8	-	-	B	
	146,298	239	35	146,024		小計
	-	10,354	-	10,354	D	売却目的で保有する資 産
流動資産合計	146,298	10,115	35	156,378		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	17,781	10,681	843	7,943	D	有形固定資産
無形固定資産						
ゲーム著作権	28,479	28,479	-	-	F	
のれん	12,538	-	2,143	14,681	E	のれん
その他	1,396	1,396	-	-	F	
	-	29,875	116	29,991	F	無形資産
投資その他の資産	89,301	89,301	-	-		
	-	16,450	625	17,075	G	持分法で会計処理して いる投資
	-	67,323	-	67,323	H	その他の金融資産
	-	5,085	44	5,041	C,I	繰延税金資産
	-	1,009	53	1,062	D,J	その他の非流動資産
固定資産合計	149,495	10,115	3,736	143,116		非流動資産合計
資産合計	295,793	-	3,701	299,494		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	935	1,425	-	2,360	K	仕入債務及びその他の 債務
短期借入金	53,096	166	-	53,262	L	借入金
1年以内返済予定の長期借入金	166	166	-	-	L	
未払法人税等	4,840	-	465	5,305	M	未払法人所得税
前受収益	7,896	-	-	7,896	S	繰延収益
賞与引当金	713	713	-	-	O	
資産除去債務	18	18	-	-	O	
	-	730	-	730	O	引当金
その他	4,990	2,468	120	2,642	K,N, P,Q	その他の流動負債
	-	687	-	687	Q	その他の金融負債
流動負債合計	72,654	357	585	72,882		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	4,800	-	27	4,773	R	借入金
	-	6,638	141	6,497	N	繰延税金負債
長期前受収益	5,039	-	-	5,039	S	繰延収益
退職給付引当金	180	180	-	-	V	
負ののれん	3,169	-	3,169	-	T	
資産除去債務	147	147	-	-	U	
	-	147	-	147	U	引当金
その他	7,148	6,837	-	311	N,V	その他の非流動負債
	-	736	1,298	2,034	W	その他の金融負債
固定負債合計	20,483	357	2,039	18,801		非流動負債合計
負債合計	93,137	-	1,454	91,683		負債合計
純資産の部						資本
資本金	51,055	-	-	51,055		資本金
資本剰余金	50,915	-	670	50,245	E,X,Y	資本剰余金
利益剰余金	109,903	-	12,227	97,676	Y	利益剰余金
その他の包括利益累計額	12,942	355	18,092	5,505	Z	その他の資本の構成要素
新株予約権	355	355	-	-	Z	
	199,286	-	5,195	204,481		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	3,370	-	40	3,330		非支配持分
純資産合計	202,656	-	5,155	207,811		資本合計
負債及び純資産合計	295,793	-	3,701	299,494		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 現金及び現金同等物

(表示組替)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヵ月超の定期預金(17,835百万円)は、IFRSにおいてはその他の預金に、また、担保に供している預金及び定期預金(5,115百万円)、使途が制限されている預金及び定期預金(199百万円)は、その他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

B 営業債権及びその他の債権

(表示組替)

日本基準においては、流動資産のその他に含めて表示していた未収入金(735百万円)及び区分掲記しておりました貸倒引当金(8百万円)は、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

C その他の金融資産(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動資産のその他に含めて表示しておりました短期貸付金(168百万円)及び未収利息(189百万円)は、IFRSにおいては流動資産のその他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

また、同様に流動資産のその他に含めて表示しておりました繰延税金資産(239百万円)は、IFRSにおいては非流動資産に繰延税金資産として区分掲記しております。

D 有形固定資産

(表示組替)

日本基準においては、有形固定資産に含めて開示しておりました投資不動産(326百万円)は、IFRSにおいてはその他の非流動資産に含めて表示しております。

また、同様に有形固定資産に含めて表示しておりました土地(10,174百万円)及び建設仮勘定(180百万円)は、IFRSにおいては売却目的で保有する資産として区分掲記しております。

(認識及び測定の違い)

減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、有形固定資産が843百万円増加しております。

E のれん

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、のれんは資産に計上し、4～8年にわたって定期的に償却を行っておりましたが、IFRSにおいてはのれんは償却されないため、償却額を戻し入れております。これよりのれんは、1,190百万円増加しております。

また、IFRSにおいては、企業結合時の条件付対価の公正価値を測定し、同額のをれんを認識しているため1,298百万円増加しており、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動(追加取得取引)を資本取引として処理することから、日本基準において、のれんとして計上されていた345百万円を資本剰余金に含めて表示しております。

F 無形資産

(表示組替)

日本基準においては、無形固定資産に区分掲記しておりましたゲーム著作権(28,479百万円)及びその他(1,396百万円)は、IFRSにおいては無形資産として一括表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、発生時に全額を費用化しておりました開発費について、IFRSにおいては開発費のうち一定の要件を満たすものについて資産化することが求められるため、無形資産(116百万円)を計上しております。

G 持分法で会計処理している投資

(表示組替)

日本基準においては、投資その他の資産に含めて表示してありました持分法で会計処理している投資(16,450百万円)は、IFRSにおいては持分法で会計処理している投資として区分掲記しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、持分法で会計処理している投資について認識されるのれんの償却を5年～10年にわたって定期的に償却してありましたが、IFRSにおいてはのれんの償却はされないため、償却額として持分法による投資損失に含めて計上していた額を戻し入れております。これにより、持分法により会計処理している投資は、625百万円増加しております。

H その他の金融資産(非流動)

(表示組替)

日本基準においては、投資その他の資産に含めて表示してありました持分法で会計処理している投資以外の投資(64,729百万円)、敷金及び保証金(2,060百万円)、貸倒引当金(2,718百万円)及びその他(3,087百万円)につきましては、IFRSにおいてはその他の金融資産(非流動)として表示しております。

I 繰延税金資産

(表示組替)

日本基準においては、投資その他の資産に含めて表示してありました繰延税金資産(4,847百万円)は、IFRSにおいては全額を非流動資産に区分掲記しております。

(認識及び測定の違い)

減価償却方法の見直しなど財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、将来減算一時差異を課税所得が生じる可能性をIFRSに基づいて検討し、回収可能と判断した部分につき繰延税金資産を認識していません。

J その他の非流動資産

(表示組替)

日本基準においては、投資その他の資産に含めて表示してありました長期前払費用(681百万円)は、IFRSにおいてはその他の非流動資産として表示しております。

K 仕入債務及びその他の債務

(表示組替)

日本基準においては、流動負債のその他に含めて開示してありました未払金(1,425百万円)は、IFRSにおいては仕入債務及びその他の債務に含めて表示しております。

L 借入金(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記してありました短期借入金(53,096百万円)及び一年内返済予定の長期借入金(166百万円)は、IFRSにおいては借入金(流動)として表示しております。

M 未払法人所得税

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、一部の子会社では四半期においても年次の方法と同様の方法で法人所得税の計算をしていたため、これらの会社につきIFRSに基づいて見積年次平均実効税率を使用した簡便的な方法により法人所得税を計算したことにより未払法人所得税が変動しております。

N 繰延税金負債

(表示組替)

日本基準においては、流動負債のその他(357百万円)及び固定負債のその他(6,281百万円)に含めて開示してありました繰延税金負債は、IFRSにおいては全額を非流動負債に区分掲記しております。

(認識及び測定の違い)

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、将来加算一時差異について繰延税金負債(141百万円)を認識しております。

0 引当金（流動）

（表示組替）

日本基準においては、流動負債にそれぞれ区分掲記しておりました賞与引当金(713百万円)、資産除去債務(18百万円)は、IFRSにおいては引当金（流動）として表示しております。

P その他の流動負債

（認識及び測定の違い）

日本基準においては、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務(120百万円)として認識し、その他の流動負債に含めて表示しております。

Q その他の金融負債（流動）

（表示組替）

日本基準においては、流動負債のその他として表示しておりましたリース債務(686百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融負債（流動）として表示しております。

R 借入金（非流動）

（認識及び測定の違い）

日本基準においては、借入金額で測定、表示しておりましたが、IFRSにおいては実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

S 繰延収益

（表示組替）

日本基準においては、前受収益(7,896百万円)又は長期前受収益(5,039百万円)として表示しておりましたが、科目の内容をより適切に表示するため、IFRSにおいては繰延収益（流動/非流動）として表示しております。

T 負ののれん

（認識及び測定の違い）

日本基準においては、2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、認識後、一定の期間にわたって償却処理を行っておりましたが、IFRSにおいては認識時に一括して収益を認識することとされているため、遡及的にこれを収益として処理する修正を行っております。これにより、負ののれんは3,169百万円減少するとともに、利益剰余金が同額増加しております。

U 引当金（非流動）

（表示組替）

日本基準においては、固定負債に区分掲記しておりました資産除去債務(147百万円)は、IFRSにおいては引当金（非流動）として表示しております。

V その他の非流動負債

（表示組替）

日本基準においては、固定負債に区分掲記しておりました退職給付引当金(180百万円)は、IFRSにおいては退職給付に係る負債としてその他の非流動負債に含めて表示しております。

W その他の金融負債(非流動)

（表示組替）

日本基準においては、固定負債のその他に含めて表示しておりました長期リース債務(736百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融負債（非流動）に含めて表示しております。

（認識及び測定の違い）

2012年12月期において取得した子会社株式の条件付対価は、IFRSに基づき、その取得日に金融負債として公正価値で測定して認識しております。これによりその他の金融負債(非流動)が1,298百万円増加しております。

X 資本剰余金

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、株式交付費(5百万円)を営業外費用の雑支出に含めて開示しておりましたが、IFRSにおいては資本から控除することとされているため、資本剰余金から控除する方法にて認識、開示しております。

Y 利益剰余金

(認識及び測定の違い)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次の通りであります。

	前第2四半期 連結会計期間 (2012年6月30日)
	百万円
有形固定資産(注記D参照)	590
のれんの非償却(注記E,G参照)	1,827
負ののれんの収益化(注記T参照)	3,093
株式交付費(注記X及び1参照)	325
株式に基づく報酬(注記Z参照)	293
在外営業体の換算差額(注記Z参照)	17,729
その他	40
利益剰余金に対する調整合計	<u>12,227</u>

() 1 . 株式交付費は移行日以前の株式発行に伴って生じ、移行日においてIFRSにおける認識方法に調整を行った321百万円を含んでおります。

Z その他の資本の構成要素

(表示組替)

日本基準においては、新株予約権(355百万円)、為替換算調整勘定(16,487百万円)及びその他有価証券評価差額金(3,545百万円)をそれぞれ区分掲記しておりましたが、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

その他包括利益累計額に含まれる為替換算調整勘定(17,712百万円)につきましては、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振替えております。

日本基準においては、当社が未公開企業の時に発行したストック・オプションについて、ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理をしておりましたが、IFRSにおいてはIFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で権利が未確定のストック・オプションについては、IFRS移行日時点の公正な評価単価に基づいて会計処理を行っております。

前連結会計年度（2012年12月31日）の資本の調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	127,604	43,205	337	84,736	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	21,292	508	13	21,787	B	営業債権及びその他の 債権
	-	40,803	-	40,803	A	その他の預金
有価証券	108	108	-	-		
	-	3,113	129	2,984	A,D	その他の金融資産
商品	137	137	-	-		
繰延税金資産	203	203	-	-	C	
その他	6,250	1,258	138	4,854	B,D	その他の流動資産
貸倒引当金	284	284	-	-	B	
流動資産合計	155,310	203	57	155,164		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物（純額）	1,815	1,815	-	-		
車両運搬具（純額）	12	12	-	-		
工具、器具及び備品（純額）	2,056	2,056	-	-		
土地	3,542	3,542	-	-		
建設仮勘定	2,305	2,305	-	-		
	-	9,348	1,179	10,527	E	有形固定資産
無形固定資産						
ゲーム著作権	29,597	29,597	-	-	G	
のれん	42,670	-	3,805	46,475	F	のれん
その他	1,170	1,170	-	-	G	
	-	30,767	33	30,800	G	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	58,163	58,163	-	-	I	
	-	13,849	1,115	14,964	H	持分法で会計処理して いる投資
長期貸付金	678	678	-	-		
	-	48,910	573	49,483	I	その他の金融資産
繰延税金資産	11,952	203	563	11,592	C	繰延税金資産
長期前払費用	741	741	-	-	J	
敷金及び保証金	3,258	3,258	-	-	I	
その他	3,786	2,664	61	1,183	E,J	その他の非流動資産
貸倒引当金	3,127	3,127	-	-	I	
固定資産合計	158,618	203	6,203	165,024		非流動資産合計
資産合計	313,928	-	6,260	320,188		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
支払手形及び買掛金	1,439	5,500	28	6,967	K	仕入債務及びその他の 債務
短期借入金	233	233	-	-	L	
1年以内返済予定の長期借入金	10,943	233	329	11,505	L	借入金
未払金	5,500	5,500	-	-	K	
未払費用	1,657	1,657	-	-	P	
未払法人税等	9,491	-	0	9,491		未払法人所得税
繰延税金負債	419	419	-	-	M	
前受収益	8,841	-	-	8,841	N	繰延収益
賞与引当金	1,160	1,160	-	-	O	
資産除去債務	136	136	-	-	O	
	-	1,296	-	1,296	O	引当金
その他	4,423	576	140	5,139	P	その他の流動負債
	-	1,081	-	1,081	Q	その他の金融負債
流動負債合計	44,242	419	497	44,320		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	41,355	-	1,315	42,670	R	借入金
繰延税金負債	4,064	419	593	3,890	M	繰延税金負債
長期前受収益	5,265	-	-	5,265	N	繰延収益
退職給付引当金	196	196	-	-	U	
負ののれん	3,198	-	3,198	-	S	
	-	82	-	82	T	引当金
資産除去債務	82	82	-	-	T	
その他	601	287	-	314	U	その他の非流動負債
	-	483	919	1,402	V	その他の金融負債
固定負債合計	54,761	419	1,557	53,623		非流動負債合計
負債合計	99,003	-	1,060	97,943		負債合計
純資産の部						資本
資本金	51,342	-	-	51,342		資本金
資本剰余金	51,202	-	1,014	50,188	F,W	資本剰余金
利益剰余金	116,159	-	10,866	105,293	W	利益剰余金
その他の包括利益累計額	8,141	787	19,259	11,905	W,X	その他の資本の構成要素
新株予約権	787	787	-	-	X	
	211,349	-	7,379	218,728		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	3,576	-	59	3,517		非支配持分
純資産合計	214,925	-	7,320	222,245		資本合計
負債及び純資産合計	313,928	-	6,260	320,188		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 現金及び現金同等物

(表示組替)

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヵ月超の定期預金(40,803百万円)を、IFRSにおいてはその他の預金に、担保に供している預金及び定期預金(577百万円)、使途が制限されている預金及び定期預金(1,825百万円)を、その他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない子会社を非連結子会社としておりましたが、IFRSにおいては原則的な方法により連結範囲を決定しております。この変更により現金及び現金同等物(337百万円)が増加しております。

B 営業債権及びその他の債権

(表示組替)

日本基準においては、流動資産のその他に含めて表示しておりました未収入金(793百万円)及び区分掲記していた貸倒引当金(284百万円)は、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

C 繰延税金資産

(表示組替)

日本基準において、流動資産に区分掲記しておりました繰延税金資産(203百万円)は、IFRSにおいては全額を非流動資産項目として区分掲記しております。

(認識及び測定の差異)

減価償却方法の見直しなど財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、将来減算一時差異について課税所得が生じる可能性をIFRSに基づいて検討し、回収可能と判断した部分につき繰延税金資産を認識しております。

D その他金融資産(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動資産のその他に含めて表示しておりました短期貸付金(345百万円)及び未収利息(258百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融資産(流動)に含めて表示しております。

E 有形固定資産

(表示組替)

日本基準においては、各固定資産項目に区分して表示しておりましたが、IFRSにおいては有形固定資産として一括表示しております。また、建物、土地に含めて表示しておりました投資不動産(382百万円)は、その他の非流動資産に含めて表示しております。

(認識及び測定の差異)

減価償却方法及び耐用年数の見直しを行ったことにより、有形固定資産が1,137百万円増加しております。

F のれん

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、のれんは資産に計上し、4~12年にわたって定期的に償却を行っておりましたが、IFRSにおいてはのれんの償却はされないため、償却額を戻し入れております。これによりのれんは、3,196百万円増加しております。

また、IFRSにおいては、企業結合時の条件付対価の公正価値を測定し、同額ののれんを認識しているため1,298百万円増加しており、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動(追加取得取引)を資本取引として処理することから、日本基準においてのれんとして計上されていた689百万円を資本剰余金に含めて表示しております。

G 無形資産

(表示組替)

日本基準においては、無形固定資産に区分掲記しておりましたゲーム著作権(29,597百万円)及びその他(1,170百万円)は、IFRSにおいては無形資産として一括表示しております。

H 持分法で会計処理している投資

(表示組替)

日本基準においては、投資有価証券に含めて表示しておりました持分法で会計処理している投資(13,848百万円)は、IFRSにおいては持分法で会計処理している投資として区分掲記しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、持分法で会計処理している投資について認識されるのれんの償却を5年～10年にわたって規則的に償却しておりましたが、IFRSにおいてはのれんの償却はされないため、償却額として持分法による投資損失に計上していた額を戻し入れております。これにより持分法により会計処理している投資は、1,115百万円増加しております。

I その他の金融資産(非流動)

(表示組替)

日本基準においては、投資有価証券に含めて表示しておりました持分法で会計処理している投資以外の投資(44,314百万円)及び区分掲記しておりました長期貸付金(678百万円)、敷金及び保証金(3,258百万円)、貸倒引当金(3,127百万円)及び投資その他の資産のその他(3,786百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融資産(非流動)に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップでは振当処理を、金利スワップについては特例処理を行っておりましたが、IFRSにおいてはキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理をしているためヘッジ手段について公正価値で評価し、その他の金融資産(非流動)(1,343百万円)として計上しております。

また、IFRSの適用により連結範囲の変更をしております。この変更により長期貸付金及び投資有価証券がそれぞれ減少し、その他の金融資産(非流動)が789百万円減少しております。

J その他の非流動資産

(表示組替)

日本基準においては、投資その他の資産に区分掲記しておりました長期前払費用(741百万円)は、IFRSにおいてはその他の非流動資産に含めて表示しております。

K 仕入債務及びその他の債務

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました未払金(5,500百万円)は、IFRSにおいては仕入債務及びその他の債務に含めて表示しております。

L 借入金(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました短期借入金(233百万円)及び一年内返済予定の長期借入金(10,943百万円)は、IFRSにおいては借入金(流動)に含めて表示しております。

M 繰延税金負債

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました繰延税金負債(419百万円)は、IFRSにおいては全額を非流動資産項目として区分掲記しております。

N 繰延収益

(表示組替)

日本基準においては、前受収益(8,841百万円)又は長期前受収益(5,265百万円)として表示しておりましたが、科目の内容をより適切に表示するため、IFRSにおいては繰延収益(流動/非流動)として表示しております。

O 引当金(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動負債にそれぞれ区分掲記している賞与引当金(1,160百万円)、資産除去債務(136百万円)は、IFRSにおいては引当金(流動)に含めて表示しております。

P その他の流動負債

(表示組替)

日本基準においては、流動負債に区分掲記しておりました未払費用(1,359百万円)は、IFRSにおいてはその他の流動負債に含めて表示しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務(127百万円)として認識し、その他流動負債に含めて表示しております。

Q その他の金融負債(流動)

(表示組替)

日本基準においては、流動負債のその他に含めて表示しておりましたリース債務(783百万円)及び未払費用に含めて表示しておりました未払利息(297百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融負債(流動)に含めて表示しております。

R 借入金(非流動)

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップでは振当処理を行っておりましたが、IFRSにおいてはキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理を行っているため、ヘッジ目的である長期借入金を期末日時点の換算レートにて評価換算した結果、1,315百万円増加しております。

S 負ののれん

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、認識後、一定の期間にわたって償却処理を行っておりましたが、IFRSにおいては認識時に一括して収益を認識することとされているため、遡及的にこれを収益として処理する修正を行っております。これにより、負ののれんは3,198百万円減少するとともに、利益剰余金が同額増加しております。

T 引当金(非流動)

(表示組替)

日本基準においては、固定負債に区分掲記しておりました資産除去債務(82百万円)は、IFRSにおいては引当金(非流動)に含めて表示しております。

U その他の非流動負債

(表示組替)

日本基準においては、固定負債に区分掲記しておりました退職給付引当金(196百万円)は、IFRSにおいては退職給付に係る負債としてその他の非流動負債に含めて表示しております。

V その他の金融負債(非流動)

(表示組替)

日本基準では、固定負債のその他に含めて表示しておりました長期リース債務(483百万円)は、IFRSにおいてはその他の金融負債(非流動)に含めて表示しております。

(認識及び測定の差異)

2012年12月期において取得した子会社株式の条件付対価は、IFRSに基づき、その取得日に金融負債として公正価値で測定して計上し、期末において再測定を行っております。

W 利益剰余金

(認識及び測定の違い)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2012年12月31日)
	百万円
有形固定資産(注記E参照)	891
のれんの非償却(注記F,H参照)	3,990
負ののれんの収益化(注記S参照)	2,619
条件付対価の公正価値による再測定(注記V参照)	380
株式交付費(1 参照)	325
株式に基づく報酬(注記X参照)	337
在外営業体の換算差額(注記X参照)	17,729
外貨建損益の換算レート(2 参照)	408
連結範囲の変更(3 参照)	600
その他	3
利益剰余金に対する調整合計	<u>10,866</u>

- () 1 . 株式交付費は移行日以前の株式発行にともなって生じ、移行日においてIFRSにおける認識方法に調整を行った321百万円を含んでおります。
- 2 . 日本基準においては、外貨建損益の換算レートを各連結会計年度の期首から報告日までの累計期間に基づいた期中平均レートを使用しておりましたが、IFRS移行に伴い、期首から各報告日までの会計期間に基づいた期中平均レートを使用する変更を致しました。この変更により、利益剰余金が減少しております。
- 3 . IFRS移行に伴い、連結範囲の変更をしております。この変更により利益剰余金が減少しています。

X その他の資本の構成要素

(表示組替)

日本基準においては、新株予約権(787百万円)、為替換算調整勘定(1,409百万円)及びその他有価証券評価差額金(9,551百万円)はそれぞれ区分掲記しておりましたが、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素に含めて表示していません。

(認識及び測定の違い)

その他包括利益累計額に含まれる為替換算調整勘定(17,712百万円)につきましては、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振替えております。

日本基準においては、当社が未公開企業の時に発行したストック・オプションについて、ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理をしておりましたが、IFRSにおいてはIFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で権利が未確定のストック・オプションについては、IFRS移行日時点の公正な評価単価に基づいて会計処理を行っております。

また、日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップでは特例処理を、金利スワップでは振当処理を行っておりましたが、IFRSではキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理しております。これにより、その他の包括利益は184百万円増加しております。

前第2四半期連結累計期間(自2012年1月1日至2012年6月30日)の包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	53,254	-	-	53,254		売上収益
売上原価	8,224	-	33	8,191	A	売上原価
売上総利益	45,030	-	33	45,063		売上総利益
販売費及び一般管理費	16,967	-	1,131	15,836	A, B	販売費及び一般管理費
	-	216	15	201	C	その他の収益
	-	1,530	26	1,556	D	その他の費用
営業利益	28,063	1,314	1,123	27,872		営業利益
営業外収益	1,494	1,033	461	-	C, E	
営業外費用	2,511	2,499	12	-	F, G	
特別利益	96	96	-	-		
特別損失	1,404	1,404	-	-	D	
	-	913	1	912	E	金融収益
	-	539	144	683	F	金融費用
	-	1,834	716	1,118	G	持分法による投資損失
税金等調整前四半期純利益	25,738	-	1,245	26,983		税引前四半期利益
法人税等	6,534	-	53	6,587	H	法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益	19,204	-	1,192	20,396		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	3,074	2,274	6	5,342		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	-	0	-	0		持分法によるその他の包括利益
	-	2,274	-	2,274		法人所得税
	3,074	0	6	3,068		純損益に振替えられることのない項目合計
						純損益にその後に振替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	1,038	-	336	1,374	I	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	186	0	193	7	J	持分法によるその他の包括利益
	1,224	0	143	1,367		純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	4,298	-	137	4,435		その他の包括利益合計
四半期包括利益	23,502	-	1,329	24,831		四半期包括利益合計

包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 売上原価

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりますが、IFRSにおいては減価償却方法の見直しを行い、定額法を採用したことにより減価償却費が変動しております。

B 販売費及び一般管理費

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、認識していない未消化の有給休暇について、IFRSにおいては負債計上を行ったことにより対応する費用を認識しております。

日本基準においては、当社が未公開企業の時に発行したストック・オプションについて、ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理をしておりましたが、IFRSにおいてはIFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で権利が未確定のストック・オプションについては、IFRS移行日時点の公正な評価単価に基づいて会計処理を行っております。これにより、販売費及び一般管理費は85百万円増加しております。

日本基準においては、のれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却(前第2四半期連結累計期間での計上額は1,201百万円)しておりましたが、IFRSにおいてはのれんは償却しておりません。

C その他の収益

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、負ののれんは連結貸借対照表に計上し、每期定期的に償却(同461百万円)を行っておりましたが、IFRSにおいては直ちに純損益として認識されます。

日本基準においては、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動(追加取得取引・一部売却取引)は外部取引として処理され、のれん又は損益の調整を行っておりました。IFRSにおいては、資本取引として処理することから、のれん又は損益の調整は行わず、資本剰余金が増減いたします。

D その他の費用

(表示組替)

日本基準においては、特別損失に区分掲記しておりました減損損失(同1,354百万円)等は、IFRSにおいてはその他の費用に表示しております。

E 金融収益

(表示組替)

日本基準においては、営業外収益に区分掲記しておりました受取利息(同721百万円)及び雑収入に含めておりました貸倒引当金戻入額(同159百万円)等は、IFRSにおいては金融収益に表示しております。

F 金融費用

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に区分掲記しておりました支払利息(同256百万円)及び為替差損(同278百万円)等は、IFRSにおいては金融費用に表示しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、借入金を原則として債務額をもって測定しておりましたが、IFRSにおいては実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

G 持分法による投資損失

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に区分掲記しておりました持分法による投資損失(同1,834百万円)は、IFRSにおいては持分法による投資損失として表示しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、持分法を適用した際に生じたのれんを毎期定期的に償却を行ってまいりましたが、IFRSにおいては、当該のれんは償却されません。これにより、持分法による投資損失は716百万円減少しております。

H 法人所得税費用

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、一部の子会社では年次の方法と同様の方法で法人所得税の計算をしていたため、これらの会社につきIFRSに基づいて見積年次平均実効税率を使用した簡便的な方法により法人所得税を計算したことにより法人所得税費用が変動しております。

I 在外営業活動体の換算差額

(認識及び測定の差異)

IFRS移行日以後、在外連結子会社及び在外関連会社への投資について、IFRSに基づいて発生した調整に係る累積為替換算差額(336百万円)であります。

J 持分法によるその他の包括利益

(認識及び測定の差異)

在外営業活動体である持分法適用会社の換算により、持分法適用の際に生じていた為替換算調整勘定について、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振替える処理を行ったことにより193百万円減少しております。

前第2四半期連結累計期間(自2012年1月1日至2012年6月30日)のキャッシュ・フローの調整

日本基準に基づいて表示されている連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づいて表示されている連結キャッシュ・フロー計算書には、重要な相違はありません。

前第2四半期連結会計期間(自2012年4月1日至2012年6月30日)の包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	22,877	-	-	22,877		売上収益
売上原価	3,814	-	28	3,786	A	売上原価
売上総利益	19,063	-	28	19,091		売上総利益
販売費及び一般管理費	8,385	-	580	7,805	A,B	販売費及び一般管理費
	-	138	12	126	C	その他の収益
	-	291	9	300	D	その他の費用
営業利益	10,678	153	587	11,112		営業利益
営業外収益	669	439	230	-	C,E	
営業外費用	1,979	1,967	12	-	F,G	
特別利益	93	93	-	-		
特別損失	226	226	-	-	D	
	-	395	1	394	E	金融収益
	-	1,384	118	1,502	F	金融費用
	-	519	360	159	G	持分法による投資損失
税金等調整前四半期純利益	9,235	-	610	9,845		税引前四半期利益
法人税等	2,338	-	4	2,342	H	法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益	6,897	-	606	7,503		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	3,493	2,395	9	5,879		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	-	0	-	0		持分法によるその他の包括利益
	-	2,395	3	2,392		法人所得税
	3,493	0	6	3,487		純損益に振替えられることのない項目合計
						純損益にその後に振替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	4,762	-	801	5,563	I	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	359	0	379	20	J	持分法によるその他の包括利益
	5,121	0	422	5,543		純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	1,628	-	428	2,056		その他の包括利益合計
四半期包括利益	5,269	-	178	5,447		四半期包括利益合計

包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 売上原価

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりますが、IFRSにおいては減価償却方法の見直しを行い、定額法を採用したことにより減価償却費が変動しております。

B 販売費及び一般管理費

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、認識していない未消化の有給休暇について、IFRSにおいては負債計上を行ったことにより対応する費用を認識しております。

日本基準においては、当社が未公開企業の時に発行したストック・オプションについて、ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理をしておりましたが、IFRSにおいてはIFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で権利が未確定のストック・オプションについては、IFRS移行日時点の公正な評価単価に基づいて会計処理を行っております。これにより、販売費及び一般管理費は47百万円増加しております。

日本基準においては、のれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却(前第2四半期連結会計期間での計上額は609百万円)しておりましたが、IFRSにおいてはのれんは償却しておりません。

C その他の収益

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、負ののれんは連結貸借対照表に計上し、每期定期的に償却(同230百万円)を行っておりましたが、IFRSにおいては直ちに純損益として認識されます。

日本基準においては、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動(追加取得取引・一部売却取引)は外部取引として処理され、のれん又は損益の調整を行っておりました。IFRSにおいては、資本取引として処理することから、のれん又は損益の調整は行わず、資本剰余金が増減いたします。

D その他の費用

(表示組替)

日本基準においては、特別損失に区分掲記しておりました減損損失(同190百万円)等は、IFRSにおいてはその他の費用に表示しております。

E 金融収益

(表示組替)

日本基準においては、営業外収益に区分掲記しておりました受取利息(同369百万円)等は、IFRSにおいては金融収益に表示しております。

F 金融費用

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に区分掲記しておりました支払利息(同124百万円)及び為替差損(同1,192百万円)等は、IFRSにおいては金融費用に表示しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、借入金を原則として債務額をもって測定しておりましたが、IFRSにおいては実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

G 持分法による投資損失

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に区分掲記しておりました持分法による投資損失(同519百万円)は、IFRSにおいては持分法による投資損失として表示しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、持分法を適用した際に生じたのれんを毎期定期的に償却を行ってまいりましたが、IFRSにおいては、当該のれんは償却されません。これにより、持分法による投資損失は360百万円減少しております。

H 法人所得税費用

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、一部の子会社では年次の方法と同様の方法で法人所得税の計算をしていたため、これらの会社につきIFRSに基づいて見積年次平均実効税率を使用した簡便的な方法により法人所得税を計算したことにより法人所得税費用が変動しております。

I 在外営業活動体の換算差額

(認識及び測定の差異)

IFRS移行日以後、在外連結子会社及び在外関連会社への投資について、IFRSに基づいて発生した調整に係る累積為替換算差額(801百万円)であります。

J 持分法によるその他の包括利益

(認識及び測定の差異)

在外営業活動体である持分法適用会社の換算により、持分法適用の際に生じていた為替換算調整勘定について、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振替える処理を行ったことにより379百万円増加しております。

前連結会計年度（自 2012年 1月 1日 至 2012年12月31日）の包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	108,448	-	55	108,393	I	売上収益
売上原価	18,551	-	51	18,602	A, I	売上原価
売上総利益	89,897	-	106	89,791		売上総利益
販売費及び一般管理費	42,022	-	2,949	39,073	A, B, I	販売費及び一般管理費
	-	968	376	1,344	C, I	その他の収益
	-	4,384	411	4,795	D, I	その他の費用
営業利益	47,875	3,416	2,808	47,267		営業利益
営業外収益	3,851	2,917	934	-	C, E	
営業外費用	7,184	7,150	34	-	D, F, G	
特別利益	285	285	-	-		
特別損失	4,210	4,210	-	-	D	
	-	2,233	1	2,234	E, I	金融収益
	-	1,177	223	1,400	F, I	金融費用
	-	5,798	1,021	4,777	G, I	持分法による投資損失
税金等調整前当期純利益	40,617	-	2,707	43,324		税引前当期利益
法人税等合計	15,286	-	121	15,165	H, I	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	25,331	-	2,828	28,159		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられることのない項目
其他有価証券評価差額金	10,022	6,008	30	16,060		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	-	-	8	8		確定給付型年金制度の再測定額
	-	0	5	5		持分法によるその他の包括利益
	-	6,008	6	6,014		法人所得税
	10,022	-	11	10,033		純損益に振替えられることのない項目合計
						純損益にその後に振替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	18,154	58	2,994	21,090	J	在外営業活動体の換算差額
	-	-	297	297	K	キャッシュ・フロー・ヘッジ
持分法適用会社に対する持分相当額	967	-	1,030	63	L	持分法によるその他の包括利益
	-	58	113	171		法人所得税
	19,121	-	1,780	20,901		純損益にその後に振替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	9,099	-	1,769	10,868		その他の包括利益合計
包括利益	34,430	-	4,597	39,027		包括利益合計

包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

A 売上原価

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりますが、IFRSにおいては減価償却方法の見直しを行い、定額法を採用したことにより減価償却費が変動しております。

B 販売費及び一般管理費

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、認識していない未消化の有給休暇について、IFRSにおいては負債計上を行ったことに対応する費用を認識しております。

日本基準においては、当社が未公開企業の時に発行したストック・オプションについて、ストック・オプションの公正な評価単価に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて会計処理をしておりましたが、IFRSにおいてはIFRS第1号「初度適用」の免除規定を適用し、IFRS移行日時点で権利が未確定のストック・オプションについては、IFRS移行日時点の公正な評価単価に基づいて会計処理を行っております。これにより、販売費及び一般管理費は144百万円増加しております。

日本基準においては、のれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却(前連結会計年度での計上額は3,245百万円)しておりましたが、IFRSではのれんは償却しておりません。

C その他の収益

(認識及び測定の差異)

IFRSにおいては、株式取得日時点において条件付対価を金融負債として公正価値を見積り計上しております。当該負債につきましては、期末日時点において再測定を実施した結果、公正価値が380百万円変動しております。

日本基準においては、負ののれんは連結貸借対照表に計上し、每期定期的に償却(同934百万円)を行っておりましたが、IFRSにおいては直ちに純損益として認識されます。

日本基準においては、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動(追加取得取引・一部売却取引)は外部取引として処理され、のれん又は損益の調整を行っておりました。IFRSにおいては、資本取引として処理することから、のれん又は損益の調整は行わず、資本剰余金が増加いたします。

D その他の費用

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に表示しておりました雑支出(同290百万円)及び特別損失に区分掲記しておりました固定資産売却損(同120百万円)、減損損失(同3,803百万円)及びその他(同266百万円)等は、IFRSにおいてはその他の費用に含めて表示しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準においては、のれんを償却し、償却後の帳簿価額に対し減損損失を計上しておりましたが、IFRSにおいては償却を行わず減損損失を計上しているため、減損損失が258百万円増加しております。

E 金融収益

(表示組替)

日本基準においては、営業外収益に区分掲記しておりました受取利息(同1,596百万円)、貸倒引当金戻入益(同410百万円)及び特別利益に区分掲記しておりました関係会社株式売却益(同180百万円)等は、IFRSにおいては金融収益に表示しております。

F 金融費用

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に区分掲記していた支払利息(同716百万円)、為替差損(同376百万円)等は、IFRSにおいては金融費用に含めて表示しております。

(認識及び測定の差異)

日本基準では借入金を原則として債務額をもって測定しておりましたが、IFRSにおいては実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

G 持分法による投資損失

(表示組替)

日本基準においては、営業外費用に区分掲記しておりました持分法による投資損失(前連結会計年度は5,798百万円)は、IFRSにおいては持分法による投資損失として表示しております。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、持分法を適用した際に生じたのれんを毎期定期的に償却を行ってまいりましたが、IFRSにおいては当該のれんの償却は償却されません。これにより、持分法による投資損失は1,151百万円減少しております。

H 法人所得税費用

(認識及び測定の違い)

財政状態計算書上の項目の調整により発生した一時差異について、IFRSに基づいて検討し、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上したことに伴い法人所得税費用が減少しております。

I 在外営業活動体の損益の換算

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、在外営業活動体の損益項目の表示通貨への換算に使用する為替レートは、連結会計年度の期首より報告日までの累計期間における為替レートの平均レートを使用しておりましたが、IFRSにおいて各四半期連結会計期間における為替レートの平均値を使用しております。

J 在外営業活動体の換算差額

(認識及び測定の違い)

IFRS移行日以後、在外連結子会社及び在外関連会社への投資について、IFRSに基づいて発生した調整に係る累積為替換算差額(2,994百万円)であります。

K キャッシュ・フロー・ヘッジ

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、ヘッジ会計について通貨スワップでは特例処理、金利スワップについては振当処理を行っていましたが、IFRSではキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理しております。これにより、その他の包括利益は297百万円減少しております。

L 持分法によるその他の包括利益

(認識及び測定の違い)

在外営業活動体である持分法適用会社の換算により、持分法適用の際に生じていた為替換算調整勘定について、IFRS移行日においてその残高をすべて利益剰余金に振替える処理を行ったことにより1,030百万円減少しております。

前連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)のキャッシュ・フローの調整

日本基準に基づいて表示されている連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づいて表示されている連結キャッシュ・フロー計算書には、重要な相違はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年8月13日

株式会社ネクソン
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 善場 秀明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保田 正崇
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの2013年1月1日から2013年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年1月1日から2013年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ネクソン及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 要約四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。